

区立学校における働き方改革推進プランの概要

(計画期間：令和6年度～令和10年度)

1 プラン改定の基本的な考え方

- ・プラン改定に当たっては、現プランの考え方を踏襲しつつ、学校現場からの意見を集約することで、学校現場の状況を踏まえながら、教育環境の変化、国・都等の動向、社会情勢等の変化等に対応した、より実効性のある効果的な内容とする。
- ・区立学校における働き方改革を推進するとともに、「こどもまんなか すみだ」(※)の実現に向け、より効率的な教育活動を通して、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保する取組を実施する。

※「こどもまんなか すみだ」とは、子どもの最善の利益を優先するまち、切れ目ない子ども・子育て支援が充実し、笑顔があふれているまちのこと。

2 学校における働き方改革の目的

教員一人ひとりの心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図っていく。(継続)

3 学校における働き方改革の目標

- ・今回の改定に当たっても、勤務時間の管理の実情等を踏まえ、週当たりの在校時間に係る目標を設定する。
- ・また、勤務時間の管理だけでなく、主観的な指標として、ストレスチェックの結果を目標に設定する。

【目標①】(継続)

週当たりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにする。

※上記でいう週当たりの在校時間60時間とは、月当たりの時間外勤務がおおむね80時間となる状態を週当たりに換算したもの。

【目標②】(追加)

週当たりの在校時間が50時間を超える教員を全体の20%以下にする。

※上記でいう週当たりの在校時間50時間とは、月当たりの時間外勤務がおおむね45時間となる状態を週当たりに換算したもの。

【目標③】(追加)

ストレスチェックの高ストレス者の比率を全体の5%以下にする。

4 働き方改革推進のための取組

- ・目標の達成に向けて、教員一人ひとりが時間を意識した働き方を日々実践できるよう、以下のとおり具体的な取組により、区立学校における働き方改革を推進していく。

取組1 在校時間等の適切な把握と管理

- ① 出退勤システムの導入による在校時間の適切な把握
- ② 教員の一斉休暇日の設置
- ③ ストレスチェックの充実

取組2 教員の意識改革の推進

- ① 長時間勤務に対する意識改革（強化）
- ② 組織的な環境整備

取組3 教員業務の見直しと業務改善の推進

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ① 服務管理システムの導入検討（強化） | ⑬ 学校への調査等の縮減 |
| ② ICT機器環境整備及び有効活用（強化） | ⑭ 人材確保のあり方についての検討 |
| ③ 学校事務の共同実施 | ⑮ 組織的な対応の強化（主幹教諭・主任教諭のあり方） |
| ④ 学校事務の役割分担の見直し（強化） | ⑯ 時間外における学校の対外的対応の見直し |
| ⑤ 事務マニュアルの整備 | ⑰ 自動応答・欠席連絡システムの活用 |
| ⑥ 給食献立ソフトのリプレース | ⑱ 自動採点アプリの導入（新規） |
| ⑦ 給食費の法定代理納付制度の導入 | ⑲ 授業時数の見直し（新規） |
| ⑧ 教育課程届補助資料の効率化 | ⑳ 教育活動及び学校行事の見直し（新規） |
| ⑨ 教材の提供 | ㉑ 教科担任制の良さを生かした指導の促進（新規） |
| ⑩ 補助金業務の見直し | ㉒ 電話録音機能の導入検討（新規） |
| ⑪ 施設貸出方法改善の検討 | |
| ⑫ ペーパーレス化（強化） | |

取組4 教員を支える人員体制の確保

- | | |
|-----------------------|------------------------------------|
| ① スクール・サポート・スタッフの活用 | ⑩ すみだスクールサポートティーチャーの活用 |
| ② スクールソーシャルワーカーの効果的活用 | ⑪ 学校支援ネットワーク事業 |
| ③ ICT支援員による巡回訪問 | ⑫ 学校運営連絡協議会の運営促進 |
| ④ 就学相談の充実 | ⑬ 学校図書館の運営支援 |
| ⑤ 健康診断の事務補助職員の配置 | ⑭ 教員の働き方改革に対する保護者及び地域住民等への理解・協力の促進 |
| ⑥ 水泳指導員の配置 | ⑮ 保護者対応への支援（新規） |
| ⑦ 学校支援指導員の配置 | ⑯ 支援職員の活用（新規） |
| ⑧ 副校長補佐の配置（強化） | |
| ⑨ スクールカウンセラーの活用 | |

取組5 部活動の負担軽減

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 部活動ガイドライン策定 | ③ 部活動の地域移行 |
| ② 外部指導員の充実 | ④ 部活動指導員の配置検討 |

5 取組の周知と検証

- ① 取組の進捗状況を定期的に確認・検証
- ② 成果を区ホームページ等で公表・周知（追加）
- ③ PDCAサイクルの効果的な運用と必要に応じた取組内容の見直し
- ④ 教育環境の変化、国・都等の動向、社会情勢等を的確に捉えたプランの見直し